

やまがたスマイル企業 認定基準チェックリスト

以下の「認定基準」1から6の達成数によって、3つのランクに区分されます。
【スマイル】6つのうち、2つ以上達成 【ゴールドスマイル】同、3つ以上達成 【ダイヤモンドスマイル】同、5つ以上達成
＜認定基準＞

□ 1 安心して働ける風土づくり		
以下のうち2つ以上に該当 ※イ～オは、過去3年で2回以上。カは過去3年で1回以上。		添付資料 チェック欄
ア	「やまがたイクボス同盟」に加盟している	☐
イ	県が実施するセミナー等に参加し、上司や部下の意識改革、理解促進を行っている (例：やまがたトップセミナー、山形県労働学院、YAMAGATA bizウーマンキャリア形成応援事業 で実施するセミナー、企業交流セミナー 等)	☐
ウ	子育て支援研修、介護支援研修、働き方改革に関する研修等、従業員向け研修を実施している	☐
エ	育児・介護・自己啓発・地域活動参加者等の体験談を社内報等で紹介している	☐
オ	従業員の意見や要望、働き方改革に関するアイデアを聞いたり、その実態を把握するための機会を設けている (業績評価以外の面接・面談、業務改善アンケートの実施、希望を聴取する機会の確保等)	☐
カ	保護者の働いているところを子どもが見ることができる「子ども参観日」や親子でのイベントを実施している	☐
□ 2 働きやすい制度づくり		
以下のうち2つ以上に該当		添付資料 チェック欄
ア	ノー残業デーの実施など、所定外労働時間縮減のための制度を実施している	☐
イ	フレックスタイム制度やテレワーク制度を導入している	☐
ウ	多様な正社員制度を導入している(①短時間正社員制度②勤務地限定正社員制度③職種・職務限定正社員制度 のいずれか)	☐
エ	勤務間インターバル制度を導入している	☐
オ	多様な休暇制度を導入している(①子どもの学校行事への参加のための休暇(法定を上回る要件として、 運動会や授業参観等に参加できることが必要)②ボランティア休暇③自己啓発休暇④リフレッシュ 休暇⑤不妊治療休暇⑥更年期症状による体調不良等のための休暇 のいずれか)	☐
カ	時間単位の有給休暇制度を導入している	☐
キ	従業員の有給休暇取得率が平均70%以上である(申請前年度分の取得率)	☐
□ 3 仕事と家庭生活の両立支援		
以下のうち2つ以上に該当 ※ウ～オは過去5年以内		添付資料 チェック欄
ア	従業員の仕事と生活の両立を支援する旨を公表し、従業員にも周知している (例：経営方針や年度方針にワーク・ライフ・バランスを推進する旨を明記、「両立支援のひろば」に 事業主行動計画を公表(100人以下企業のみ)、くるみん企業に認定されている等)	☐
イ	3歳から小学校就学前の子を養育する従業員に関して、以下の5つの中から3つ以上の措置を講じている ①始業時刻等の変更(例：フレックスタイム制度、時差出勤制度 等) ②テレワーク等(10日以上/月) ③保育施設の設置運営等 ④就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇(養育両立支援休暇)の付与(10日以上/年) ⑤短時間勤務制度	☐
ウ	育児・介護休業法で定める両立支援制度のうち、以下のいずれかの制度を1か月以上利用した従業員が いる ①短時間勤務制度 ②所定外労働時間の免除制度 ③始業時刻等の変更	☐
エ	育児・介護休業法で定める介護休業制度または介護休暇を5日以上取得した従業員がいる	☐
オ	子を出産した女性従業員のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職(育児休業等を利用している者を含む) している者の割合が90%以上である	☐

□ 4 男性の育児休業等の取得推進		
以下のうち1つ以上に該当 ※いずれも過去5年以内		添付資料 チェック欄
ア	育児・介護休業法で定める育児休業制度を30日以上取得した男性従業員がいる (企業独自の育児目的休暇制度を設けている場合は、日数に合算可)	☐
イ	配偶者出産休暇制度を設けており、取得率が70%以上である	☐
□ 5 女性の活躍推進		
以下のうち1つ以上に該当		添付資料 チェック欄
ア	管理職（課長職以上、役員含む）に占める女性の割合が15%以上である	☐
イ	役職者（係長級、現場責任者、リーダー等を含む）に占める女性の割合が30%以上である	☐
ウ	女性の活躍を推進する旨を公表し、従業員にも周知している (例：経営方針や年度方針に女性の活躍を推進する旨を明記、「女性の活躍推進企業データベース」に 事業主行動計画を公表（100人以下企業のみ）、えるぼし企業に認定されている等)	☐
□ 6 女性のキャリア形成支援		
以下のうち2つ以上に該当 ※ア～オは過去3年以内		添付資料 チェック欄
ア	女性従業員に現業務のレベルアップを図るような研修（アップスキリング）や、職種の拡大・転換を図 るような研修（リスキリング）を受講させた、または資格取得のための費用を負担した	☐
イ	非正規雇用の女性を正社員へ転換した	☐
ウ	過去に在籍した女性を正社員として再雇用した	☐
エ	30歳以上の女性を正社員として採用した	☐
オ	女性従業員をキャリアアップに資する雇用管理区分に転換した	☐
カ	「女性正社員の平均継続勤務年数」÷「男性正社員の平均継続勤務年数」が70%以上である（申請前 年度末時点）	☐